

意見の聴取について（臨時代理）

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第29条に基づく意見の聴取について、東京都板橋区教育委員会の権限委任に関する規則第3条第1項の規定により、教育長が臨時に代理処理し、区長原案に同意したことを報告する。

記

- 1 臨時代理の件名
意見の聴取について
- 2 内容
別紙のとおり
- 3 決定日
令和4年2月3日

3 板教総第 9 9 2 号
令和 4 年 2 月 3 日

板橋区長
坂 本 健 様

板橋区教育委員会
教育長 中 川 修 一
(公印省略)

意見の聴取について (回答)

令和 4 年 2 月 2 日付 3 板総総第 550 号により意見聴取のあった下記案件については、区長原案に同意します。

記

- 1 令和 4 年度東京都板橋区一般会計予算
- 2 令和 3 年度東京都板橋区一般会計補正予算 (第 1 0 号)
- 3 公益的法人等への板橋区職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例
- 4 職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例
- 5 職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例
- 6 東京都板橋区立シニア学習プラザ条例の一部を改正する条例
- 7 東京都板橋区児童福祉審議会条例
- 8 東京都板橋区幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準を定める条例
- 9 東京都板橋区幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の認定の要件を定める条例
- 10 幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例
- 11 東京都板橋区職員定数条例の一部を改正する条例

「1 令和4年度東京都板橋区一般会計予算」に係る資料は

「令和4年度 板橋区予算」（刊行物番号 R03-113）をご確認ください。

「2 令和3年度東京都板橋区一般会計補正予算（第10号）」に係る資料は
「令和3年度板橋区補正予算」（刊行物番号 R03-118）をご確認ください。

議案第 13 号

公益的法人等への板橋区職員の派遣等に関する条例の一部
を改正する条例

上記の議案を提出する。

令和 4 年 2 月 15 日

提出者 東京都板橋区長 坂 本 健

公益的法人等への板橋区職員の派遣等に関する条例の一部
を改正する条例

公益的法人等への板橋区職員の派遣等に関する条例（平成 23 年板橋
区条例第 3 号）の一部を次のように改正する。

第 2 条第 1 項第 5 号を削る。

付 則

この条例は、令和 4 年 4 月 1 日から施行する。

（提案理由）

職員を派遣することができる公益的法人等を削る必要がある。

公益的法人等への板橋区職員の派遣等に関する条例 新旧対照表

新	旧
<p>○公益的法人等への板橋区職員の派遣等に関する条例 平成23年 3 月11日東京都板橋区条例第 3 号</p> <p>第 1 条 略 (職員の派遣)</p> <p>第 2 条 同右</p> <p>(1)～(4) 略 本号削る</p> <p>2・3 略 以下略</p>	<p>○公益的法人等への板橋区職員の派遣等に関する条例 平成23年 3 月11日東京都板橋区条例第 3 号</p> <p>第 1 条 略 (職員の派遣)</p> <p>第 2 条 任命権者は、次に掲げる団体との間の取決めにに基づき、当該団体の業務にその役職員として専ら従事させるため、職員（次項に定める職員を除く。）を派遣することができる。</p> <p>(1)～(4) 略 <u>(5) 公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会</u></p> <p>2・3 略 以下略</p>

議案第 14 号

職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正
する条例

上記の議案を提出する。

令和 4 年 2 月 15 日

提出者 東京都板橋区長 坂 本 健

職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正
する条例

職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例（平成 10 年板橋区条例
第 18 号）の一部を次のように改正する。

第 15 条第 1 項中「公民権行使等休暇」の次に「、出生サポート休暇」
を加える。

付 則

この条例は、令和 4 年 4 月 1 日から施行する。

（提案理由）

不妊治療に係る職員の特別休暇に関する規定を加える必要がある。

職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例 新旧対照表

新	旧
<p>○職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例 平成10年3月9日東京都板橋区条例第18号</p> <p>第1条～第14条 略 (特別休暇)</p> <p>第15条 同右</p> <p>(1) 地方公務員法第22条の3第1項の規定により臨時的に任用された職員及び地方公務員の育児休業等に関する法律第6条第1項の規定により臨時的に任用された職員(常時勤務を要するものに限る。) 公民権行使等休暇、<u>出生サポート休暇</u>、妊娠出産休暇、妊娠初期休暇、母子保健健診休暇、妊婦通勤時間、育児時間、出産支援休暇、育児参加休暇、生理休暇、慶弔休暇、災害休暇、夏季休暇、ボランティア休暇、子の看護のための休暇及び短期の介護休暇</p> <p>(2) 前号以外の職員 公民権行使等休暇、<u>出生サポート休暇</u>、妊娠出産休暇、妊娠初期休暇、母子保健健診休暇、妊婦通勤時間、育児時間、出産支援休暇、育児参加休暇、生理休暇、慶弔休暇、災害休暇、夏季休暇、ボランティア休暇、リフレッシュ休暇、子の看護のための休暇及び短期の介護休暇</p> <p>2 略 以下略</p>	<p>○職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例 平成10年3月9日東京都板橋区条例第18号</p> <p>第1条～第14条 略 (特別休暇)</p> <p>第15条 任命権者は、職員が選挙権の行使、結婚、出産その他の特別の事由により、勤務しないことが相当である場合における休暇(以下「特別休暇」という。)として、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、当該各号に定める休暇を承認するものとする。</p> <p>(1) 地方公務員法第22条の3第1項の規定により臨時的に任用された職員及び地方公務員の育児休業等に関する法律第6条第1項の規定により臨時的に任用された職員(常時勤務を要するものに限る。) 公民権行使等休暇_____、妊娠出産休暇、妊娠初期休暇、母子保健健診休暇、妊婦通勤時間、育児時間、出産支援休暇、育児参加休暇、生理休暇、慶弔休暇、災害休暇、夏季休暇、ボランティア休暇、子の看護のための休暇及び短期の介護休暇</p> <p>(2) 前号以外の職員 公民権行使等休暇_____、妊娠出産休暇、妊娠初期休暇、母子保健健診休暇、妊婦通勤時間、育児時間、出産支援休暇、育児参加休暇、生理休暇、慶弔休暇、災害休暇、夏季休暇、ボランティア休暇、リフレッシュ休暇、子の看護のための休暇及び短期の介護休暇</p> <p>2 略 以下略</p>

職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例及び 幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例改正概要

1 改正理由

国の少子化の進行、人口減少の状況を踏まえ、不妊治療を受けやすい職場環境の整備は社会全体の要請であり、公務においても不妊治療と仕事の両立を支援する必要性が高いことから、令和３年の人事院勧告において、「職員の不妊治療のための休暇」の新設についての措置が求められた。

これを受け、板橋区でも、非常勤職員を含め、職員及び幼稚園教育職員の不妊治療のための休暇（出生サポート休暇）を新設し、職場環境の整備を図る。

2 改正概要

職員及び幼稚園教育職員の特別休暇として、出生サポート休暇を新設する（職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例第１５条、幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例第１７条関係）。

3 施行期日

令和４年４月１日

議案第 15 号

職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例
上記の議案を提出する。

令和 4 年 2 月 15 日

提出者 東京都板橋区長 坂 本 健

職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例

職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例（平成 4 年板橋区条例第 3 号）の一部を次のように改正する。

第 2 条第 3 号ア(ア)を削り、同号ア(イ)中「特定職」を「任命権者を同じくする職（以下「特定職」という。）」に改め、同号ア(イ)を同号ア(ア)とし、同号ア(ウ)を同号ア(イ)とする。

第 14 条第 2 号を次のように改める。

(2) 勤務日数及び勤務日ごとの勤務時間を考慮して区規則で定める非常勤職員以外の非常勤職員（地方公務員法（昭和 25 年法律第 26 号）第 28 条の 5 第 1 項又は第 28 条の 6 第 2 項に規定する短時間勤務の職を占める職員を除く。）

第 15 条第 1 項中「前条第 2 号ア及びイのいずれにも該当する非常勤職員」を「前条第 2 号の区規則で定める非常勤職員」に改める。

付 則

この条例は、令和 4 年 4 月 1 日から施行する。

（提案理由）

非常勤職員が育児休業等をすることができる要件を改めるほか、所要の規定整備をする必要がある。

職員の育児休業等に関する条例 新旧対照表

新	旧
<p>○職員の育児休業等に関する条例 平成4年3月10日東京都板橋区条例第3号</p> <p>第1条 略 (育児休業をすることができない職員)</p> <p>第2条 同右</p> <p>(1)・(2) 略 (3) 同右 ア 同右 削る</p> <p>(ア) その養育する子(育児休業法第2条第1項に規定する子をいう。以下同じ。)が1歳6か月に達する日(以下「1歳6か月到達日」という。)(第2条の4の規定に該当する場合にあっては、2歳に達する日)までに、その任期(任期が更新される場合にあっては、更新後のもの)が満了すること及び<u>任命権者を同じくする職(以下「特定職」という。)</u>に引き続き採用されないことが明らかでない非常勤職員</p> <p>(イ) 略 イ・ウ 略</p> <p>第2条の2～第13条 略 (部分休業をすることができない職員)</p> <p>第14条 同右</p> <p>(1) 略</p>	<p>○職員の育児休業等に関する条例 平成4年3月10日東京都板橋区条例第3号</p> <p>第1条 略 (育児休業をすることができない職員)</p> <p>第2条 育児休業法第2条第1項の条例で定める職員は、次に掲げる職員とする。</p> <p>(1)・(2) 略 (3) 次のいずれかに該当する非常勤職員以外の非常勤職員 ア 次のいずれにも該当する非常勤職員 <u>(ア) 任命権者を同じくする職(以下「特定職」という。)</u>に引き続き在職した期間が1年以上である非常勤職員 <u>(イ) その養育する子(育児休業法第2条第1項に規定する子をいう。以下同じ。)</u>が1歳6か月に達する日(以下「1歳6か月到達日」という。)(第2条の4の規定に該当する場合にあっては、2歳に達する日)までに、その任期(任期が更新される場合にあっては、更新後のもの)が満了すること及び<u>特定職</u>に引き続き採用されないことが明らかでない非常勤職員 (ウ) 略 イ・ウ 略</p> <p>第2条の2～第13条 略 (部分休業をすることができない職員)</p> <p>第14条 育児休業法第19条第1項の条例で定める職員は、次に掲げる職員とする。</p> <p>(1) 略</p>

新	旧
<p>(2) <u>勤務日数及び勤務日ごとの勤務時間を考慮して区規則で定める非常勤職員以外の非常勤職員（地方公務員法（昭和25年法律第261号）第28条の5第1項又は第28条の6第2項に規定する短時間勤務の職を占める職員を除く。）</u></p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>（部分休業の承認）</p> <p>第15条 部分休業の承認は、正規の勤務時間（前条第2号<u>の区規則で定める</u> _____ 非常勤職員のうち地方公務員法第22条の2第1項に規定する会計年度任用職員にあっては当該会計年度任用職員について定められた勤務時間）の始め又は終りにおいて、30分を単位として行うものとする。</p> <p>2・3 略</p> <p>以下略</p>	<p>(2) <u>次のいずれにも該当する</u> _____ 非常勤職員以外の非常勤職員（地方公務員法（昭和25年法律第261号）第28条の5第1項又は第28条の6第2項に規定する短時間勤務の職を占める職員を除く。）</p> <p><u>ア 特定職に引き続き在職した期間が1年以上である非常勤職員</u></p> <p><u>イ 勤務日数及び勤務日ごとの勤務時間を考慮して区規則で定める非常勤職員</u></p> <p>（部分休業の承認）</p> <p>第15条 部分休業の承認は、正規の勤務時間（前条第2号<u>ア及びイのいずれにも該当する</u> 非常勤職員のうち地方公務員法第22条の2第1項に規定する会計年度任用職員にあっては当該会計年度任用職員について定められた勤務時間）の始め又は終りにおいて、30分を単位として行うものとする。</p> <p>2・3 略</p> <p>以下略</p>

職員の育児休業等に関する条例改正概要

1 改正理由

妊娠、出産、育児等のライフイベントが生じ得ることは常勤・非常勤といった勤務形態で変わるものではないことから、令和3年の人事院勧告において、非常勤職員の育児休業等の取得要件の緩和措置が求められた。

これを受け、非常勤職員（会計年度任用職員）の育児休業（無給）及び部分休業（無給）の取得要件を緩和し、職場環境の整備を図る。

2 改正概要

- (1) 非常勤職員（会計年度任用職員）の育児休業及び部分休業の取得要件から、任命権者を同じくする職に1年以上在職しなければならない規定を削る（第2条、第14条関係）。

- (2) 所要の規定整備

3 施行期日

令和4年4月1日

議案第 16 号

東京都板橋区立シニア学習プラザ条例の一部を改正する条例

上記の議案を提出する。

令和 4 年 2 月 15 日

提出者 東京都板橋区長 坂 本 健

東京都板橋区立シニア学習プラザ条例の一部を改正する条例

東京都板橋区立シニア学習プラザ条例（平成 20 年板橋区条例第 41 号）の一部を次のように改正する。

本則（第 2 条第 3 号及び第 6 条第 1 項を除く。）中「区長」を「教育委員会」に、「規則」を「教育委員会規則」に改める。

第 1 条を次のように改める。

（設置）

第 1 条 高齢者を中心とした区民の教養の向上及び社会における活動の推進を図るとともに、地域住民相互の交流を支援することにより、生涯にわたる学びの推進に寄与するため、東京都板橋区立シニア学習プラザ（以下「プラザ」という。）を東京都板橋区志村三丁目 32 番 6 号に設置する。

第 2 条第 3 号中「前 2 号」を「前 3 号」に、「区長」を「東京都板橋区教育委員会（以下「教育委員会」という。）」に改め、同号を同条第 4 号とし、同条第 2 号を同条第 3 号とし、同条第 1 号の次に次の 1 号を加える。

(2) 区民の生涯学習活動に関すること。

第 6 条第 1 項中「板橋区規則（以下「規則」を「東京都板橋区教育委員会規則（以下「教育委員会規則」に、「区長」を「教育委員会」に改める。

付 則

- 1 この条例は、令和４年４月１日から施行する。
- 2 この条例の施行の際、この条例による改正前の東京都板橋区立シニア学習プラザ条例（以下「改正前の条例」という。）の規定により区長が行った処分その他の行為で現に効力を有するもの及び改正前の条例の規定により区長に対して行われた申請その他の行為でこの条例の施行の日以後に処理されることとなるものは、この条例による改正後の東京都板橋区立シニア学習プラザ条例（以下「改正後の条例」という。）の相当規定により東京都板橋区教育委員会が行った処分その他の行為及び改正後の条例の相当規定により東京都板橋区教育委員会に対して行われた申請その他の行為とみなす。

（提案理由）

シニア学習プラザに関する事務を教育委員会が管理し、及び執行する必要がある。

東京都板橋区立シニア学習プラザ条例 新旧対照表

新	旧
○東京都板橋区立シニア学習プラザ条例 平成20年10月27日東京都板橋区条例第41号 (設置)	○東京都板橋区立シニア学習プラザ条例 平成20年10月27日東京都板橋区条例第41号 (設置)
第1条 <u>高齢者を中心とした区民の教養の向上及び社会における活動の推進を図るとともに、地域住民相互の交流を支援することにより、生涯にわたる学びの推進に寄与するため、</u> 東京都板橋区立シニア学習プラザ(以下「プラザ」という。)を東京都板橋区志村三丁目32番6号に設置する。 (事業)	第1条 <u>高齢者の教養の向上及び社会における活動の推進を図るとともに、地域住民相互の交流を支援することにより、区民の福祉の増進に寄与するため、</u> 東京都板橋区立シニア学習プラザ(以下「プラザ」という。)を東京都板橋区志村三丁目32番6号に設置する。 (事業)
第2条 同右 (1) 略 (2) <u>区民の生涯学習活動に関すること。</u> (3) 略 (4) <u>前3号に掲げるもののほか、東京都板橋区教育委員会(以下「教育委員会」という。)</u> が必要と認める事業	第2条 プラザは、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。 (1) 略 本号追加 (2) 略 (3) <u>前2号に掲げるもののほか、区長</u> <u> </u> が必要と認める事業
第3条 略 (休館日)	第3条 略 (休館日)
第4条 プラザの休館日は、12月29日から翌年の1月3日までとする。ただし、 <u>教育委員会</u> は、特に必要があると認めるときは、これを変更し、又は臨時に休館日を定めることができる。 (利用時間)	第4条 プラザの休館日は、12月29日から翌年の1月3日までとする。ただし、 <u>区長</u> は、特に必要があると認めるときは、これを変更し、又は臨時に休館日を定めることができる。 (利用時間)
第5条 略 2 略 3 第1項の規定にかかわらず、 <u>教育委員会</u> は、特に必要があると認めるときは、利用時間を変更することができる。 (利用の手続等)	第5条 略 2 略 3 第1項の規定にかかわらず、 <u>区長</u> は、特に必要があると認めるときは、利用時間を変更することができる。 (利用の手続等)

新	旧
<p>第6条 プラザの施設（付帯設備を含む。以下「貸出施設」という。）を利用しようとする者は、<u>東京都板橋区教育委員会規則</u>（以下「<u>教育委員会規則</u>」という。）で定めるところにより、<u>教育委員会</u>に申請し、その承認を受けなければならない。</p> <p>2 <u>教育委員会</u>は、次の各号のいずれかに該当するときは、前項の規定による承認をしないものとする。</p> <p>（1）～（4） 略</p> <p>（5） 前各号に掲げるもののほか、<u>教育委員会</u>が利用を不相当と認めるとき。</p> <p>（使用料）</p> <p>第7条 前条第1項の規定により貸出施設の利用の承認を受けた者（以下「利用者」という。）は、別表第2に定める使用料を<u>教育委員会</u>が指定する期日までに納付しなければならない。</p> <p>2 前項のほか、付帯設備の利用の承認を受けた者は、付帯設備の1利用単位につき3,000円の範囲内で<u>教育委員会規則</u>で定める額の使用料を納付しなければならない。</p> <p>3 <u>教育委員会</u>は、特別の理由があると認めるときは、使用料を減額し、又は免除することができる。</p> <p>4 既納の使用料は、還付しない。ただし、<u>教育委員会</u>は、特別の理由があると認めるときは、その全部又は一部を還付することができる。</p> <p>第8条 略</p> <p>（設備の変更の禁止）</p> <p>第9条 利用者は、貸出施設に特別の設備をし、又は変更を加えてはならない。ただし、あらかじめ<u>教育委員会</u>の承認を受けたときは、この限りでない。</p> <p>（入館制限等）</p> <p>第10条 <u>教育委員会</u>は、入館しようとする者又は入館者が次の各号のいずれ</p>	<p>第6条 プラザの施設（付帯設備を含む。以下「貸出施設」という。）を利用しようとする者は、<u>板橋区規則</u>（以下「<u>規則</u>」という。）で定めるところにより、<u>区長</u>に申請し、その承認を受けなければならない。</p> <p>2 <u>区長</u>は、次の各号のいずれかに該当するときは、前項の規定による承認をしないものとする。</p> <p>（1）～（4） 略</p> <p>（5） 前各号に掲げるもののほか、<u>区長</u>が利用を不相当と認めるとき。</p> <p>（使用料）</p> <p>第7条 前条第1項の規定により貸出施設の利用の承認を受けた者（以下「利用者」という。）は、別表第2に定める使用料を<u>区長</u>が指定する期日までに納付しなければならない。</p> <p>2 前項のほか、付帯設備の利用の承認を受けた者は、付帯設備の1利用単位につき3,000円の範囲内で<u>規則</u>で定める額の使用料を納付しなければならない。</p> <p>3 <u>区長</u>は、特別の理由があると認めるときは、使用料を減額し、又は免除することができる。</p> <p>4 既納の使用料は、還付しない。ただし、<u>区長</u>は、特別の理由があると認めるときは、その全部又は一部を還付することができる。</p> <p>第8条 略</p> <p>（設備の変更の禁止）</p> <p>第9条 利用者は、貸出施設に特別の設備をし、又は変更を加えてはならない。ただし、あらかじめ<u>区長</u>の承認を受けたときは、この限りでない。</p> <p>（入館制限等）</p> <p>第10条 <u>区長</u>は、入館しようとする者又は入館者が次の各号のいずれ</p>

新	旧
<p>かに該当する行為を行ったとき、又は現に行うおそれがあると認められるときは、入館を禁じ、又は退館を命ずることができる。</p> <p>(1)～(3) 略</p> <p>2 <u>教育委員会</u>は、次の各号のいずれかに該当するときは、利用の承認を取り消し、又は利用を制限し、若しくは停止することができる。</p> <p>(1)・(2) 略</p> <p>(3) この条例若しくはこれに基づく<u>教育委員会規則</u>又は<u>教育委員会</u>の指示に違反したとき。</p> <p>(4) 略</p> <p>(5) 工事その他の都合により<u>教育委員会</u>が特に必要と認めたとき。</p> <p>第11条 略</p> <p>(損害賠償の義務)</p> <p>第12条 施設設備に損害を与えた者は、<u>教育委員会</u>が相当と認める損害額を賠償しなければならない。ただし、<u>教育委員会</u>は、やむを得ない理由があると認めるときは、その額を減額し、又は免除することができる。</p> <p>(指定管理者による管理)</p> <p>第13条 <u>教育委員会</u>は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第3項に規定する指定管理者（以下「指定管理者」という。）に、プラザの管理に関する業務のうち、次に掲げるものを行わせることができる。</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 第4条ただし書の規定により、<u>教育委員会</u>の承認を得て、休館日を変更し、又は臨時に休館日を定めること。</p> <p>(3) 第5条第3項の規定により、<u>教育委員会</u>の承認を得て、利用時間を変更すること。</p> <p>(4)～(6) 略</p> <p>(7) 前各号に掲げるもののほか、プラザの管理運営に関し<u>教育委員会</u>が必要と認める業務</p>	<p>かに該当する行為を行ったとき、又は現に行うおそれがあると認められるときは、入館を禁じ、又は退館を命ずることができる。</p> <p>(1)～(3) 略</p> <p>2 <u>区長</u>は、次の各号のいずれかに該当するときは、利用の承認を取り消し、又は利用を制限し、若しくは停止することができる。</p> <p>(1)・(2) 略</p> <p>(3) この条例若しくはこれに基づく<u>規則</u>又は<u>区長</u>の指示に違反したとき。</p> <p>(4) 略</p> <p>(5) 工事その他の都合により<u>区長</u>が特に必要と認めたとき。</p> <p>第11条 略</p> <p>(損害賠償の義務)</p> <p>第12条 施設設備に損害を与えた者は、<u>区長</u>が相当と認める損害額を賠償しなければならない。ただし、<u>区長</u>は、やむを得ない理由があると認めるときは、その額を減額し、又は免除することができる。</p> <p>(指定管理者による管理)</p> <p>第13条 <u>区長</u>は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第3項に規定する指定管理者（以下「指定管理者」という。）に、プラザの管理に関する業務のうち、次に掲げるものを行わせることができる。</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 第4条ただし書の規定により、<u>区長</u>の承認を得て、休館日を変更し、又は臨時に休館日を定めること。</p> <p>(3) 第5条第3項の規定により、<u>区長</u>の承認を得て、利用時間を変更すること。</p> <p>(4)～(6) 略</p> <p>(7) 前各号に掲げるもののほか、プラザの管理運営に関し<u>区長</u>が必要と認める業務</p>

新	旧
<p>(指定管理者の指定)</p> <p>第14条 <u>教育委員会</u>は、<u>教育委員会規則</u>で定めるところにより、指定管理者の指定を受けようとする法人その他の団体（以下「法人等」という。）を公募するものとする。ただし、特別の事情があるときは、この限りでない。</p> <p>2 指定管理者の指定を受けようとする法人等は、<u>教育委員会規則</u>で定めるところにより、<u>教育委員会</u>に申請しなければならない。</p> <p>3 <u>教育委員会</u>は、前項の規定による申請があったときは、次に掲げる基準により、最も適当と認める法人等を指定管理者に指定する。</p> <p>(1)～(3) 略</p> <p>(指定等の公表)</p> <p>第15条 <u>教育委員会</u>は、次に掲げる場合には、速やかにその旨を告示するものとする。</p> <p>(1)・(2) 略</p> <p>(指定管理者による管理の基準等)</p> <p>第16条 略</p> <p>(1) 関係する法令、条例及び<u>教育委員会規則</u>の規定を遵守し、適正な管理運営を行うこと。</p> <p>(2)～(4) 略</p> <p>2 <u>教育委員会</u>は、プラザの管理に関し必要な事項について、指定管理者と協定を締結するものとする。</p> <p>(指定の取消し等)</p> <p>第17条 <u>教育委員会</u>は、次の各号のいずれかに該当するときは、指定管理者の指定を取り消し、又は期間を定めて管理運営業務の全部若しくは一部の停止を命ずることができる。</p> <p>(1) 管理の業務又は経理の状況に関する<u>教育委員会</u>の指示に従わないとき。</p> <p>(2)～(4) 略</p>	<p>(指定管理者の指定)</p> <p>第14条 <u>区長</u>は、<u>規則</u>で定めるところにより、指定管理者の指定を受けようとする法人その他の団体（以下「法人等」という。）を公募するものとする。ただし、特別の事情があるときは、この限りでない。</p> <p>2 指定管理者の指定を受けようとする法人等は、<u>規則</u>で定めるところにより、<u>区長</u>に申請しなければならない。</p> <p>3 <u>区長</u>は、前項の規定による申請があったときは、次に掲げる基準により、最も適当と認める法人等を指定管理者に指定する。</p> <p>(1)～(3) 略</p> <p>(指定等の公表)</p> <p>第15条 <u>区長</u>は、次に掲げる場合には、速やかにその旨を告示するものとする。</p> <p>(1)・(2) 略</p> <p>(指定管理者による管理の基準等)</p> <p>第16条 略</p> <p>(1) 関係する法令、条例及び<u>規則</u>の規定を遵守し、適正な管理運営を行うこと。</p> <p>(2)～(4) 略</p> <p>2 <u>区長</u>は、プラザの管理に関し必要な事項について、指定管理者と協定を締結するものとする。</p> <p>(指定の取消し等)</p> <p>第17条 <u>区長</u>は、次の各号のいずれかに該当するときは、指定管理者の指定を取り消し、又は期間を定めて管理運営業務の全部若しくは一部の停止を命ずることができる。</p> <p>(1) 管理の業務又は経理の状況に関する<u>区長</u>の指示に従わないとき。</p> <p>(2)～(4) 略</p>

新	旧
<p>(利用料金)</p> <p>第18条 略</p> <p>2 前項に規定する料金（以下「利用料金」という。）は、別表第2に定める額及び第7条第2項の規定により付帯設備の使用料として<u>教育委員会規則</u>で定める額の範囲内において、指定管理者があらかじめ<u>教育委員会</u>の承認を得て定めるものとする。</p> <p>3 <u>教育委員会</u>は、指定管理者に利用料金を当該指定管理者の収入として収受させるものとする。</p> <p>4 指定管理者は、<u>教育委員会</u>が定める基準に従い、利用料金を減額し、又は免除することができる。</p> <p>5 既納の利用料金は、還付しない。ただし、指定管理者は、<u>教育委員会</u>が定める基準に従い、その全部又は一部を還付することができる。</p> <p>(委任)</p> <p>第19条 この条例の施行に関し必要な事項は、<u>教育委員会規則</u>で定める。</p> <p>以下略</p>	<p>(利用料金)</p> <p>第18条 略</p> <p>2 前項に規定する料金（以下「利用料金」という。）は、別表第2に定める額及び第7条第2項の規定により付帯設備の使用料として<u>規則</u>で定める額の範囲内において、指定管理者があらかじめ<u>区長</u>の承認を得て定めるものとする。</p> <p>3 <u>区長</u>は、指定管理者に利用料金を当該指定管理者の収入として収受させるものとする。</p> <p>4 指定管理者は、<u>区長</u>が定める基準に従い、利用料金を減額し、又は免除することができる。</p> <p>5 既納の利用料金は、還付しない。ただし、指定管理者は、<u>区長</u>が定める基準に従い、その全部又は一部を還付することができる。</p> <p>(委任)</p> <p>第19条 この条例の施行に関し必要な事項は、<u>規則</u>で定める。</p> <p>以下略</p>

東京都板橋区立シニア学習プラザ条例改正概要

1 改正理由

東京都板橋区立シニア学習プラザ（以下「シニア学習プラザ」という。）では、高齢者を対象として「板橋グリーンカレッジ」事業を実施しているところ、今後は、当該事業を高齢者に限らず多世代にわたる区民に対して実施することに伴い、シニア学習プラザの所管を長寿社会推進課から板橋区教育委員会事務局生涯学習課（以下「生涯学習課」という。）に移管する必要があるため、条例を改める。

2 改正概要

- (1) シニア学習プラザを高齢者に限らず多世代にわたる区民が利用することとなることに伴い、その設置目的を改める（第1条関係）。
- (2) シニア学習プラザにおいて行う事業に「区民の生涯学習活動に関すること」を加える（第2条関係）。
- (3) シニア学習プラザの所管を長寿社会推進課から生涯学習課へ移管することに伴い、本則中の文言を「区長」から「東京都板橋区教育委員会」に、「板橋区規則」から「東京都板橋区教育委員会規則」に改める。

3 施行期日

令和4年4月1日

議案第 18 号

東京都板橋区児童福祉審議会条例

上記の議案を提出する。

令和 4 年 2 月 15 日

提出者 東京都板橋区長 坂 本 健

東京都板橋区児童福祉審議会条例

(設置)

第 1 条 児童福祉法（昭和 22 年法律第 164 号）第 8 条第 3 項及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成 18 年法律第 77 号）第 25 条の規定に基づき、区長の付属機関として、東京都板橋区児童福祉審議会（以下「審議会」という。）を置く。

(組織)

第 2 条 審議会は、児童福祉に関する専門的な知識経験を有する者のうちから、区長が任命する委員 25 人以内をもって組織する。

2 前項に規定する委員のほか、区長は、特別の事項を調査審議させるために必要があるときは、臨時の委員を任命することができる。

(委員の任期)

第 3 条 委員の任期は、2 年とし、再任を妨げない。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 臨時の委員の任期は、当該特別の事項を調査審議する期間とする。

(委員長及び副委員長)

第 4 条 審議会に委員長及び副委員長各 1 人を置き、それぞれ委員の互選によりこれを定める。

2 委員長は、審議会を代表し、会務を総理する。

3 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるとき、又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

(招集)

第5条 審議会は、委員長が招集する。

(会議)

第6条 審議会は、委員の過半数が出席しなければ、会議を開くことができない。

2 審議会の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、委員長の決するところによる。

(部会)

第7条 審議会は、特定の事項を調査審議させるため必要があるときは、部会を置くことができる。

(守秘義務)

第8条 委員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も、同様とする。

(委任)

第9条 この条例の施行に関し必要な事項は、板橋区規則で定める。

付 則

(施行期日)

1 この条例は、令和4年7月1日から施行する。ただし、次項の規定は、公布の日から施行する。

(準備行為)

2 この条例を施行するために必要な準備行為は、この条例の施行前においても行うことができる。

(東京都板橋区放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正)

3 東京都板橋区放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例（平成27年板橋区条例第19号）の一部を次のように改正する。

第4条第3項中「児童の保護者その他児童福祉に係る当事者」を「東京都板橋区児童福祉審議会条例（令和4年板橋区条例第 号）第1条に規定する東京都板橋区児童福祉審議会」に改める。

(提案理由)

児童相談所の開設に伴い、東京都板橋区児童福祉審議会を設置するため、条例を制定する必要がある。

東京都板橋区児童福祉審議会条例付則関係条例 新旧対照表

新	旧
<p>東京都板橋区児童福祉審議会条例付則第3項関係 (東京都板橋区放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の改正)</p>	
<p>○東京都板橋区放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例</p> <p>平成27年3月13日東京都板橋区条例第19号</p> <p>第1条～第3条 略 (最低基準と放課後児童健全育成事業者)</p> <p>第4条 略</p> <p>2 略</p> <p>3 区長は、<u>東京都板橋区児童福祉審議会条例(令和4年板橋区条例第 号)</u> <u>第1条に規定する東京都板橋区児童福祉審議会</u>の意見を聴き、放課後児童健全育成事業者に対し、最低基準を超えて、その設備及び運営を向上させるように勧告することができる。</p> <p>以下略</p>	<p>○東京都板橋区放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例</p> <p>平成27年3月13日東京都板橋区条例第19号</p> <p>第1条～第3条 略 (最低基準と放課後児童健全育成事業者)</p> <p>第4条 略</p> <p>2 略</p> <p>3 区長は、<u>児童の保護者その他児童福祉に係る当事者</u> <u>の意見を聴き、放課後児童健全育成事業者に対し、最低基準を超えて、その設備及び運営を向上させるように勧告することができる。</u></p> <p>以下略</p>

東京都板橋区児童福祉審議会条例概要

1 制定理由

児童、妊産婦福祉に関する事項を調査審議する児童福祉審議会の設置、組織等について定めるため、条例を制定する。

2 条例概要

	要 旨
第1条	(設置) 児童福祉法及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の規定に基づき、区長の付属機関として、東京都板橋区児童福祉審議会（以下「審議会」という。）を置く。
第2条	(組織) ・児童福祉に関する専門的な知識経験を有する委員25人以内をもって組織する。 ・特別の事項を調査審議させるために必要があるときは、臨時の委員を任命することができる。
第3条	(委員の任期) ・委員の任期は、2年とし、再任を妨げない。 ・臨時の委員の任期は、当該特別の事項を調査審議する期間とする。
第4条	(委員長及び副委員長) ・互選により委員長及び副委員長各1人を置く。 ・委員長は、審議会を代表し、会務を総理する。 ・副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるとき等は、その職務を代理する。
第5条	(招集) 審議会は、委員長が招集する。
第6条	(会議) ・審議会の定足数は、委員の過半数とする。 ・審議会の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、委員長が決する。
第7条	(部会) 特定の事項を調査審議させるため必要があるときは、部会を置くことができる。
第8条	(守秘義務) 委員は、退職後を含め、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。
第9条	(委任) この条例の施行に関し必要な事項は、板橋区規則で定める。
付則	(東京都板橋区放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正) この条例の制定に伴い、東京都板橋区放課後児童健全育成事業の設備及び運

	営に関する基準を定める条例の規定で定める意見の聴取先を、審議会に改める。
--	--------------------------------------

3 施行期日

令和4年7月1日

議案第 23 号

東京都板橋区幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、
設備及び運営に関する基準を定める条例

上記の議案を提出する。

令和 4 年 2 月 15 日

提出者 東京都板橋区長 坂 本 健

東京都板橋区幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、
設備及び運営に関する基準を定める条例

(趣旨)

第 1 条 この条例は、特別区における東京都の事務処理の特例に関する
条例（平成 11 年東京都条例第 106 号）第 2 条の規定に基づき東京
都板橋区（以下「区」という。）が処理することとされた就学前の子
どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成
18 年法律第 77 号。以下「法」という。）の施行に係る事項のうち、
法第 13 条第 1 項の規定により、区における幼保連携型認定こども園
の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準（以下「設備運営基
準」という。）を定めるものとする。

(用語の意義)

第 2 条 この条例で使用する用語の意義は、法で使用する用語の例によ
る。

(設備運営基準の目的)

第 3 条 設備運営基準は、幼保連携型認定こども園の園児が、明るく衛
生的な環境において、素養があり、適切な訓練を受けた職員の指導に
より、心身ともに健やかに育成されることを保障するものとする。

(設備運営基準の向上)

第 4 条 区長は、設備運営基準を常に向上させるよう努めるとともに、
その監督に属する幼保連携型認定こども園に対し、東京都板橋区児童
福祉審議会条例（令和 4 年板橋区条例第 号）第 1 条に規定する東京

都板橋区児童福祉審議会の意見を聴き、設備運営基準を超えて、設備及び運営を向上させるように勧告することができる。

2 幼保連携型認定こども園は、設備運営基準を超えて、常にその設備及び運営を向上させなければならない。

3 設備運営基準を超えて、設備を有し、又は運営をしている幼保連携型認定こども園においては、設備運営基準を理由として、その設備又は運営を低下させてはならない。

(幼保連携型認定こども園の一般原則)

第5条 幼保連携型認定こども園は、園児の人権に十分配慮するとともに、一人一人の人格を尊重して、その運営を行わなければならない。

2 幼保連携型認定こども園は、地域社会との交流及び連携を図り、園児の保護者及び地域社会に対し、その運営の内容を適切に説明するよう努めなければならない。

3 幼保連携型認定こども園の位置は、その運営上適切で、安全に通園することができる環境にこれを定めなければならない。

4 幼保連携型認定こども園には、その目的を達成するために必要な設備を設けなければならない。

5 幼保連携型認定こども園の設備は、指導、保健衛生、安全及び管理に関し、適切なものでなければならない。

(学級の編製の基準)

第6条 満3歳以上の園児については、教育課程に基づく教育を行うため、学級を編制するものとする。

2 学級の編制は、板橋区規則（以下「規則」という。）で定める基準を満たさなければならない。

(職員の配置の基準)

第7条 幼保連携型認定こども園の職員の配置は、規則で定める基準を満たさなければならない。

2 幼保連携型認定こども園には、調理員を置かななければならない。ただし、第19条第5項の規定により調理業務の全部を委託する幼保連

携型認定こども園にあつては、調理員を置かないことができる。

3 幼保連携型認定こども園には、次の各号に掲げる職員を置くよう努めなければならない。

(1) 副園長又は教頭

(2) 主幹養護教諭、養護教諭又は養護助教諭

(3) 事務職員

(園舎及び園庭)

第8条 幼保連携型認定こども園には、園舎及び園庭を備えなければならない。

2 園舎は、2階建て以下とする。ただし、特別の事情がある場合は、3階建て以上とすることができる。

3 乳児室、ほふく室、保育室、遊戯室及び便所（以下この項及び第25条において「乳児室等」という。）は、1階に設けるものとする。ただし、規則で定める基準を満たす場合は、乳児室等を2階以上に設けることができる。

4 園舎及び園庭は、同一の敷地内又は隣接する位置に設けるものとする。

5 園舎及び園庭の面積は、規則で定める基準を満たさなければならない。

(園舎に備えるべき設備)

第9条 園舎には、次の各号に掲げる設備（乳児室又はほふく室については、満2歳未満の保育を必要とする子どもを入園させる場合に限る。）を備えなければならない。ただし、特別の事情があるときは、職員室と保健室及び保育室と遊戯室とは、それぞれ兼用することができる。

(1) 職員室

(2) 乳児室又はほふく室

(3) 保育室

(4) 遊戯室

(5) 保健室

- (6) 調理室
 - (7) 便所
 - (8) 飲料水用設備、手洗用設備及び足洗用設備
- 2 保育室（満3歳以上の園児に係るものに限る。）の数は、学級数を下回ってはならない。
- 3 第1項の規定にかかわらず、満3歳以上の園児に対する食事の提供を第19条第5項に規定する方法により行う幼保連携型認定こども園は、調理室を備えないことができる。この場合において、当該幼保連携型認定こども園は、当該食事の提供について当該方法によることとしてもなお当該幼保連携型認定こども園において行うことが必要な調理のための加熱、保存等の調理機能を有する設備を備えなければならない。
- 4 飲料水用設備は、手洗用設備及び足洗用設備と区別して備えなければならない。
- 5 第1項第2号から第4号までに掲げる設備は、規則で定める基準を満たさなければならない。
- 6 第1項各号に掲げる設備のほか、園舎には、次の各号に掲げる設備を備えるよう努めなければならない。
- (1) 放送聴取設備
 - (2) 映写設備
 - (3) 水遊び場
 - (4) 園児清浄用設備
 - (5) 図書室
 - (6) 会議室
- （園具及び教具）

第10条 幼保連携型認定こども園には、学級数及び園児数に応じ、教育上及び保育上、保健衛生上並びに安全上必要な種類及び数の園具及び教具を備えなければならない。

- 2 幼保連携型認定こども園は、前項の園具及び教具について常にその

改善を図り、補充を行わなければならない。

(教育及び保育を行う期間及び時間)

第 11 条 幼保連携型認定こども園における教育及び保育を行う期間及び時間は、次の各号に掲げる要件を満たすものでなければならない。

- (1) 毎学年の教育週数は、特別の事情のある場合を除き、39 週を下回らないこと。
- (2) 教育に係る標準的な 1 日当たりの時間（次号において「教育時間」という。）は、4 時間とし、園児の心身の発達程度、季節等に適切に配慮すること。
- (3) 保育を必要とする子どもに該当する園児に対する教育及び保育の時間（満 3 歳以上の保育を必要とする子どもに該当する園児については、教育時間を含む。）は、1 日につき 8 時間を原則とすること。

2 前項第 3 号の教育及び保育の時間については、当該地域における園児の保護者の労働時間その他家庭の状況等を考慮して、園長がこれを定めるものとする。

3 幼保連携型認定こども園における開園日数及び開園時間は、規則で定める。

(子育て支援事業の内容)

第 12 条 幼保連携型認定こども園における保護者に対する子育ての支援は、保護者が子育てについての第一義的責任を有するという基本認識の下に、子育てを自ら実践する力の向上を積極的に支援することを目的として、教育及び保育に関する専門性を十分に活用し、子育て支援事業のうち、その所在する地域における教育及び保育に対する需要に照らし当該地域において実施することが必要と認められるものを、保護者の要請に応じ適切に提供することができる体制の下で行うものとする。この場合において、地域の人材、社会資源等の活用を図るよう努めるものとする。

(掲示)

第 13 条 幼保連携型認定こども園は、その建物又は敷地の公衆の見や

すい場所に、当該施設が幼保連携型認定こども園である旨を掲示しなければならない。

(履修困難な教育内容の指導)

第14条 幼保連携型認定こども園は、園児が心身の状況によって履修することが困難な教育内容を指導するに当たっては、当該園児の心身の状況に適合するように指導しなければならない。

(職員の知識及び技能の向上等)

第15条 幼保連携型認定こども園の職員は、常に自己研鑽^{さん}に励み、法に規定する幼保連携型認定こども園の目的を達成するために必要な知識及び技能の修得、維持及び向上に努めなければならない。

2 幼保連携型認定こども園は、職員の資質向上のための研修の機会を確保しなければならない。

(園児への平等取扱原則)

第16条 幼保連携型認定こども園は、園児の国籍、信条、社会的身分又は入園に要する費用負担によって、差別的な取扱いをしてはならない。

(虐待等の禁止)

第17条 幼保連携型認定こども園の職員は、園児に対し、児童福祉法(昭和22年法律第164号)第33条の10各号に掲げる行為その他当該園児の心身に有害な影響を与える行為をしてはならない。

(懲戒に係る権限の濫用禁止)

第18条 園長は、園児に対し、児童福祉法第47条第3項の規定により懲戒に関し園児の福祉のために必要な措置を講じるときは、身体的苦痛を与え、人格を辱める行為をする等その権限を濫用してはならない。

(食事)

第19条 幼保連携型認定こども園において、保育を必要とする子どもに該当する園児に食事を提供するときは、当該幼保連携型認定こども園内で調理する方法(第25条の規定により、当該幼保連携型認定こ

ども園の調理室を兼ねている他の学校、社会福祉施設等の調理室において調理する方法を含む。) により行わなければならない。

- 2 幼保連携型認定こども園において、園児に食事を提供するときは、食品の種類及び調理方法について栄養並びに園児の身体的状況及び嗜好を考慮するとともに、可能な限り変化に富み、園児の健全な発育に必要な栄養量を含有する献立によらなければならない。
- 3 調理は、あらかじめ作成された献立に従って行わなければならない。
- 4 幼保連携型認定こども園は、園児の健康な生活の基本としての食を営む力の育成に努めなければならない。
- 5 第1項の規定にかかわらず、規則で定める基準を満たす幼保連携型認定こども園は、当該幼保連携型認定こども園の満3歳以上の園児に対する食事を当該幼保連携型認定こども園外で調理し、搬入する方法により提供することができる。

(秘密保持等)

第20条 幼保連携型認定こども園の職員は、正当な理由なく、業務上知り得た園児又はその家族の秘密を漏らしてはならない。

- 2 幼保連携型認定こども園は、職員であった者が、正当な理由なく、業務上知り得た園児又はその家族の秘密を漏らすことがないよう、必要な措置を講じなければならない。

(苦情への対応)

第21条 幼保連携型認定こども園は、その行った教育及び保育（満3歳未満の園児については、その行った保育。以下同じ。）並びに子育ての支援に関する園児又はその保護者等からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等の必要な措置を講じなければならない。

- 2 幼保連携型認定こども園は、その行った教育及び保育並びに子育ての支援について、区から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。
- 3 幼保連携型認定こども園は、社会福祉法（昭和26年法律第45号）

第 8 3 条に規定する運営適正化委員会が行う同法第 8 5 条第 1 項の規定による調査に協力するよう努めなければならない。

(非常災害対策)

第 2 2 条 幼保連携型認定こども園は、消火器等の消火用具、非常口その他非常災害に際して必要な設備を設けるとともに、非常災害に対する具体的な計画を策定し、不断の注意を払い、訓練をするよう努めなければならない。

2 前項の訓練のうち、避難訓練及び消火訓練は、規則で定めるところにより行わなければならない。

(保護者との連絡)

第 2 3 条 園長は、常に園児の保護者と密接な連絡をとるとともに、教育及び保育の内容等につき、当該保護者の理解及び協力を得るよう努めなければならない。

(他の学校又は社会福祉施設の職員を兼ねるときの職員の基準)

第 2 4 条 幼保連携型認定こども園は、その運営上必要と認められる場合は、当該幼保連携型認定こども園の職員の一部を他の学校又は社会福祉施設の職員に兼ねることができる。ただし、園児の保育に直接従事する職員については、この限りでない。

(他の学校、社会福祉施設等の設備を兼ねるときの設備の基準)

第 2 5 条 幼保連携型認定こども園は、その運営上必要と認められる場合は、当該幼保連携型認定こども園の設備の一部を他の学校、社会福祉施設等の設備に兼ねることができる。ただし、乳児室等については、この限りでない。

(委任)

第 2 6 条 この条例に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

付 則

この条例は、令和 4 年 7 月 1 日から施行する。

(提案理由)

幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準を定めるため、条例を制定する必要がある。

東京都板橋区幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準を定める条例概要

1 制定理由

特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例(平成11年東京都条例第106号)に基づき、児童相談所の設置に伴って東京都から幼保連携型認定こども園に係る事務が移譲されるため、条例を制定する。

2 条例概要

条 文		要 旨
総則（第1条～第4条）		幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準の総則となる事項について定める。
学級の編制の基準（第6条）		満3歳以上の園児については、学級を編制すること。
職員の配置の基準（第7条）		副園長又は教頭、主幹養護教諭、養護教諭又は養護助教諭及び事務職員を置くよう努めること。
設備に関する基準	園舎及び園庭（第8条）	・園舎は、原則として2階建て以下とすること。 ・乳児室等は、原則として1階に設けること。
	園舎に備えるべき設備（第9条）	職員室、乳児室又はほふく室、保育室、遊戯室、保健室、調理室、便所、飲料水用設備、手洗用設備及び足洗用設備を設けること。
	園具及び教具（第10条）	学級数や園児数に応じ、必要な種類と数の園具及び教具を備え、これらを常に改善し、補充すること。
運営に関する基準	教育及び保育を行う期間及び時間（第11条）	・教育時間は1日につき4時間とし、園児の心身の発達の程度、季節等に適切に配慮すること。 ・保育を必要とする園児に対する教育及び保育の時間は1日につき8時間を原則とし、保護者の労働時間その他家庭の状況等を考慮し定めること。
	子育て支援事業の内容(第12条)	保護者の要請に応じて適切に提供できる体制で子育て支援を行うこと。また、子育て支援を行うに当たっては、地域の人材、社会資源等の活用を図るよう努めること。
その他の基準等（第5条、第13条～第26条）		その他幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準に関し、必要な事項を定める。

3 施行期日

令和4年7月1日

議案第 24 号

東京都板橋区幼保連携型認定こども園以外の認定こども園
の認定の要件を定める条例

上記の議案を提出する。

令和 4 年 2 月 15 日

提出者 東京都板橋区長 坂 本 健

東京都板橋区幼保連携型認定こども園以外の認定こども園
の認定の要件を定める条例

(趣旨)

第 1 条 この条例は、特別区における東京都の事務処理の特例に関する
条例（平成 11 年東京都条例第 106 号）第 2 条の規定に基づき東京
都板橋区（以下「区」という。）が処理することとされた就学前の子
どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成
18 年法律第 77 号。以下「法」という。）の施行に係る事項のうち、
法第 3 条第 1 項及び第 3 項の規定により、区における幼保連携型認定
こども園以外の認定こども園（以下「認定こども園」という。）の認
定に係る要件を定めるものとする。

(用語の意義)

第 2 条 この条例で使用する用語の意義は、法で使用する用語の例によ
る。

(認定こども園の類型)

第 3 条 認定こども園は、次の各号のいずれかの類型に該当するものと
する。

(1) 幼稚園型認定こども園 次のいずれかに該当する施設であるもの
をいう。

ア 単独型 幼稚園教育要領（学校教育法（昭和 22 年法律第 26
号）第 25 条の規定に基づき幼稚園に関して文部科学大臣が定め
る事項をいう。第 9 条第 1 項において同じ。）に従って編成され

た教育課程に基づく教育を行うほか、当該教育のための時間以外の時間において、在籍している子どものうち保育を必要とする子どもに該当する者に対する教育を行う幼稚園

イ 幼稚園及び保育機能施設のそれぞれの用に供される建物並びにその付属設備が一体的に設置されている施設であって、次のいずれかに該当するもの

(ア) 並列型 当該認定こども園を構成する保育機能施設において、満３歳以上の子どもに対し学校教育法第２３条各号に掲げる目標（以下この条において「目標」という。）が達成されるよう保育を行い、かつ、当該保育を実施するに当たり当該認定こども園を構成する幼稚園との緊密な連携協力体制が確保されている施設

(イ) 年齢区分型 当該認定こども園を構成する保育機能施設に入所していた子どもを引き続き当該認定こども園を構成する幼稚園に入園させて一貫した教育及び保育を行う施設

(2) 保育所型認定こども園 保育を必要とする子どもに対する保育を行うほか、当該保育を必要とする子ども以外の満３歳以上の子ども（児童福祉法（昭和２２年法律第１６４号）第２４条第４項に規定する保育の利用に対する需要の状況に照らして適当と認められる数の子どもに限る。）を保育し、かつ、満３歳以上の子どもに対し目標が達成されるよう保育を行う保育所をいう。

(3) 地方裁量型認定こども園 保育を必要とする子どもに対する保育を行うほか、当該保育を必要とする子ども以外の満３歳以上の子どもを保育し、かつ、満３歳以上の子どもに対し目標が達成されるよう保育を行う保育機能施設であって、板橋区規則（以下「規則」という。）で定めるものをいう。

（学級の編製の基準）

第４条 満３歳以上の子どもであって、幼稚園と同様に１日に４時間程度利用するもの及び保育所と同様に１日に８時間程度利用するものに

共通の４時間程度の利用時間（以下「共通利用時間」という。）については、学級を編制するものとする。

２ 学級の編制は、規則で定める基準を満たさなければならない。

（職員の配置の基準）

第５条 認定こども園には、認定こども園の長を置くほか、子どもの教育及び保育に従事する者（以下「保育従事職員」という。）並びに調理員を置かなければならない。ただし、第８条第５項の規定により調理業務の全部を委託する認定こども園にあつては、調理員を置かないことができる。

２ 認定こども園の職員の配置は、認定こども園を構成する各施設の職員の配置の基準に加え、規則で定める基準を満たさなければならない。

（保育従事職員の資格）

第６条 保育従事職員は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に掲げる要件を備えていなければならない。

(1) 満３歳未満の子どもに対する保育従事職員 児童福祉法第１８条の１８第１項の登録（以下「登録」という。）を受けていること。

ただし、規則で定める場合は、この限りでない。

(2) 満３歳以上の子どもに対する保育従事職員 幼稚園に係る教育職員免許法（昭和２４年法律第１４７号）第４条第２項に規定する普通免許状（以下「幼稚園教諭免許状」という。）を有し、かつ、登録を受けていること。ただし、幼稚園教諭免許状を有し、かつ、登録を受けた者を置くことが困難である認定こども園に係る保育従事職員にあつては、いずれかの要件を備えていること。

２ 前項第２号ただし書の規定にかかわらず、学級担任は、幼稚園教諭免許状を有する者でなければならない。ただし、規則で定める場合は、この限りでない。

３ 第１項第２号ただし書の規定にかかわらず、共通利用時間以外における保育従事職員は、登録を受けた者でなければならない。ただし、規則で定める場合は、この限りでない。

(施設及び設備)

第7条 認定こども園の建物等は、同一の敷地内又は隣接する敷地内に設置されていなければならない。ただし、次の各号に掲げる要件を満たす場合は、この限りでない。

- (1) 子どもに対する教育及び保育の適切かつ一体的な提供が可能であること。
 - (2) 子どもの移動時の安全が確保されていること。
- 2 認定こども園を構成する幼稚園のうち、並列型及び年齢区分型にあつては幼稚園設置基準（昭和31年文部省令第32号）第8条から第12条までに規定する基準（以下「設置基準」という。）を満たすものとし、単独型にあつては設置基準を満たし、かつ、幼稚園設置基準第11条第5号に規定する給食施設を有するものとする。ただし、共通利用時間以外の保育室の面積は、規則で定める基準を満たさなければならない。
- 3 認定こども園を構成する保育所は、東京都板橋区児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例（令和4年板橋区条例第 号）第42条に規定する基準を満たすものとする。
- 4 認定こども園を構成する保育機能施設は、次の各号に掲げる設備（乳児室又はほふく室については、満2歳未満の保育を必要とする子どもを入所させる場合に限る。）を備えなければならない。ただし、特別の事情があるときは、保育室と遊戯室とは、兼用することができる。
- (1) 乳児室又はほふく室
 - (2) 保育室
 - (3) 遊戯室
 - (4) 屋外遊戯場（認定こども園の付近にある屋外遊戯場に代わるべき場所を含む。）
 - (5) 医務室
 - (6) 調理室
 - (7) 便所

- 5 乳児室、ほふく室、保育室、遊戯室及び便所（以下この項において「乳児室等」という。）は1階に設けるものとする。ただし、規則で定める基準を満たす場合は、乳児室等を2階以上に設けることができる。
- 6 第4項各号に掲げる設備は、保育に適切なものとして規則で定める要件を満たさなければならない。

（食事）

第8条 認定こども園において、保育を必要とする子どもに食事を提供するときは、当該認定こども園内で調理する方法により行わなければならない。

- 2 認定こども園において、子どもに食事を提供するときは、食品の種類及び調理方法について栄養並びに子どもの身体的状況及び嗜好を考慮するとともに、可能な限り変化に富み、子どもの健全な発育に必要な栄養量を含有する献立によらなければならない。
- 3 調理は、あらかじめ作成された献立に従って行わなければならない。
- 4 認定こども園は、子どもの健康な生活の基本としての食を営む力の育成に努めなければならない。
- 5 第1項の規定にかかわらず、規則で定める基準を満たす認定こども園は、当該認定こども園の満3歳以上の子どもに対する食事を当該認定こども園外で調理し、搬入する方法により提供することができる。
- 6 前項に規定する方法により食事を提供する場合には、調理室を備えないことができる。この場合において、当該認定こども園において行うことが必要な調理のための加熱、保存等の調理機能を有する設備を備えなければならない。

（教育及び保育の内容）

第9条 認定こども園における教育及び保育の内容は、法第6条の規定に基づき、幼保連携型認定こども園教育・保育要領（法第10条第1項の規定により主務大臣が定める幼保連携型認定こども園の教育課程その他の教育及び保育の内容に関する事項をいう。）を踏まえるとと

もに、幼稚園教育要領及び保育所保育指針（児童福祉施設の設備及び運営に関する基準（昭和23年厚生省令第63号）第35条に規定する厚生労働大臣が定める指針をいう。）に基づかなければならない。

- 2 前項の教育及び保育の内容は、子どもの1日の生活のリズム、集団生活の経験年数が異なること等の認定こども園に固有の事情に配慮したものでなければならない。

（保育従事職員の資質向上等）

第10条 認定こども園は、規則で定めるところにより、保育従事職員の資質向上等を図らなければならない。

（子育て支援事業の内容）

第11条 認定こども園における保護者に対する子育ての支援は、保護者が子育てについての第一義的責任を有するという基本認識の下に、子育てを自ら実践する力の向上を積極的に支援することを目的として、教育及び保育に関する専門性を十分に活用し、子育て支援事業のうち、その所在する地域における教育及び保育に対する需要に照らし当該地域において実施することが必要と認められるものを、保護者の要請に応じ適切に提供することができる体制の下で行うものとする。この場合において、地域の人材、社会資源等の活用を図るよう努めるものとする。

（認定こども園の長）

第12条 認定こども園の長は、全ての職員の協力を得ながら一体的な管理及び運営を行わなければならない。

- 2 幼稚園型認定こども園のうち、第3条第1号イに規定する施設にあっては、幼稚園又は保育機能施設の施設長とは別に認定こども園の長を置くほか、これらの施設長のいずれかが認定こども園の長を兼ねることができる。
- 3 認定こども園の長は、教育及び保育並びに子育て支援を提供する機能を総合的に発揮させるよう管理及び運営を行う能力を有しなければならない。

(教育及び保育を行う期間及び時間)

第13条 認定こども園における保育を必要とする子どもに対する教育及び保育を行う時間は、1日につき8時間を原則とし、子どもの保護者の労働時間その他の家庭の状況等を考慮して認定こども園の長が定めなければならない。

2 認定こども園の開園日数及び開園時間は、保育を必要とする子どもに対する教育及び保育を適切に提供できるよう、子どもの保護者の就労の状況等の地域の実情に応じて認定こども園の長が定めなければならない。

(情報開示)

第14条 認定こども園は、保護者が多様な施設を適切に選択できるよう、その情報の開示に努めなければならない。

(平等取扱原則)

第15条 認定こども園は、児童虐待（児童虐待の防止等に関する法律（平成12年法律第82号）第2条に規定する児童虐待をいう。）の防止の観点から特別の支援を要する家庭、ひとり親家庭又は保護者の所得が低い家庭の子ども、障がいのある子ども等、特別な配慮が必要な子どもの利用が排除されることのないよう、区との連携を図り、当該子どもの受入に適切に配慮しなければならない。

(一般的基準)

第16条 認定こども園は、耐震、防災、防犯等子どもの健康及び安全を確保する体制を整えなければならない。

2 認定こども園は、当該認定こども園において事故等が発生した場合の補償を円滑に行うことができるよう、保険又は共済制度に加入することにより、適切な補償の体制を整えなければならない。

(運営状況の評価等)

第17条 認定こども園は、自己評価、外部評価等において子どもの視点に立った評価を行い、その結果の公表等を通じて教育及び保育の質の向上に努めなければならない。

(掲示)

第18条 認定こども園は、その建物又は敷地の公衆の見やすい場所に、当該施設が認定こども園である旨を掲示しなければならない。

(委任)

第19条 この条例に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

付 則

この条例は、令和4年7月1日から施行する。

(提案理由)

幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の認定に係る要件を定めるため、条例を制定する必要がある。

東京都板橋区幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の認定の要件を定める条例概要

1 制定理由

特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例(平成11年東京都条例第106号)に基づき、児童相談所の設置に伴って東京都から幼稚園型認定こども園、保育所型認定こども園及び地方裁量型認定こども園（以下「認定こども園」という。）に係る事務が移譲されるため、条例を制定する。

2 条例概要

条 文		要 旨
総則（第1条～第3条）		認定こども園の認定の要件の総則となる事項について定める。
学級の編製の基準（第4条）		満3歳以上の子どもであって、幼稚園と同様に1日に4時間程度利用するもの及び保育所と同様に1日に8時間程度利用するものに共通の4時間程度の利用時間については、学級を編制すること。
職員に関する基準	職員の配置の基準（第5条）	認定こども園の長を置くほか、保育従事職員及び調理員（調理業務の全部を委託する場合を除く。）を置くこと。
	保育従事職員の資格（第6条）	<ul style="list-style-type: none"> ・満3歳未満の子どもに対する保育従事職員は、原則として保育士としての登録を受けた者であること。 ・満3歳以上の子どもに対する保育従事職員は、原則として、幼稚園教諭免許状を有し、かつ、保育士としての登録を受けた者であること。
	認定こども園の長（第12条）	認定こども園の長は、教育及び保育並びに子育て支援を提供する機能を総合的に発揮させるよう管理及び運営を行う能力を有していること。
施設及び設備（第7条）		認定こども園を構成する保育機能施設は、乳児室又はほふく室、保育室、遊戯室、屋外遊戯場、医務室、調理室及び便所を設けること。また、乳児室、ほふく室、保育室、遊戯室及び便所は、原則として1階に設けること。
運営に関する基準	教育及び保育の内容（第9条）	教育及び保育の内容は、幼保連携型認定こども園教育・保育要領を踏まえるとともに、幼稚園教育要領及び保育所保育指針に基づくこと。
	子育て支援事業の内容(第11条)	保護者の要請に応じて適切に提供できる体制で子育て支援を行うこと。また、子育て支援を行うに当たっては、地域の人材、社会資源等の活用を図るよう努めること。
	教育及び保育を行う期間及び時間（第13条）	保育を必要とする子どもに対する教育及び保育を行う時間は、1日8時間を原則とし、保護者の労働時間その他家庭の状況等を考慮して定めること。

	運営状況の評価等（第 17 条）	子どもの視点に立った評価を行い、結果公表等を通じて教育及び保育の質の向上に努めること。
その他の基準等 （第 8 条、第 10 条、第 14 条～第 16 条、第 18 条、第 19 条）		その他認定こども園の認定の要件に関し、必要な事項を定める。

3 施行期日

令和 4 年 7 月 1 日

議案第 32 号

幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の
一部を改正する条例

上記の議案を提出する。

令和 4 年 2 月 15 日

提出者 東京都板橋区長 坂 本 健

幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の
一部を改正する条例

幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例（平成 12 年
板橋区条例第 30 号）の一部を次のように改正する。

第 17 条第 1 項中「公民権行使等休暇」の次に「、出生サポート休暇」
を加える。

付 則

この条例は、令和 4 年 4 月 1 日から施行する。

（提案理由）

不妊治療に係る幼稚園教育職員の特別休暇に関する規定を加える必要
がある。

幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例 新旧対照表

新	旧
<p>○幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例 平成12年 3 月10日東京都板橋区条例第30号</p> <p>第1条～第16条 略 (特別休暇)</p> <p>第17条 同右</p> <p>(1) 臨時的に任用された職員 公民権行使等休暇、<u>出生サポート休暇</u>、妊娠出産休暇、妊娠初期休暇、母子保健健診休暇、妊婦通勤時間、育児時間、出産支援休暇、育児参加休暇、生理休暇、慶弔休暇、災害休暇、夏季休暇、ボランティア休暇、子の看護のための休暇及び短期の介護休暇</p> <p>(2) 前号以外の職員 公民権行使等休暇、<u>出生サポート休暇</u>、妊娠出産休暇、妊娠初期休暇、母子保健健診休暇、妊婦通勤時間、育児時間、出産支援休暇、育児参加休暇、生理休暇、慶弔休暇、災害休暇、夏季休暇、ボランティア休暇、リフレッシュ休暇、子の看護のための休暇及び短期の介護休暇</p> <p>2 略 以下略</p>	<p>○幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例 平成12年 3 月10日東京都板橋区条例第30号</p> <p>第1条～第16条 略 (特別休暇)</p> <p>第17条 教育委員会は、職員が選挙権の行使、結婚、出産その他の特別の事由により、勤務しないことが相当である場合における休暇（以下「特別休暇」という。）として、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、当該各号に定める休暇を承認するものとする。</p> <p>(1) 臨時的に任用された職員 公民権行使等休暇_____、妊娠出産休暇、妊娠初期休暇、母子保健健診休暇、妊婦通勤時間、育児時間、出産支援休暇、育児参加休暇、生理休暇、慶弔休暇、災害休暇、夏季休暇、ボランティア休暇、子の看護のための休暇及び短期の介護休暇</p> <p>(2) 前号以外の職員 公民権行使等休暇_____、妊娠出産休暇、妊娠初期休暇、母子保健健診休暇、妊婦通勤時間、育児時間、出産支援休暇、育児参加休暇、生理休暇、慶弔休暇、災害休暇、夏季休暇、ボランティア休暇、リフレッシュ休暇、子の看護のための休暇及び短期の介護休暇</p> <p>2 略 以下略</p>

議案第 3 5 号

東京都板橋区職員定数条例の一部を改正する条例
上記の議案を提出する。

令和 4 年 2 月 1 5 日

提出者 東京都板橋区長 坂 本 健

東京都板橋区職員定数条例の一部を改正する条例
東京都板橋区職員定数条例（昭和 5 0 年板橋区条例第 4 3 号）の一部
を次のように改正する。

第 2 条第 1 項を次のように改める。

職員の定数は、次に掲げるとおりとする。

- | | |
|-------------------------------|------------|
| (1) 区長の事務部局の職員 | 3, 2 2 8 人 |
| (うち 2 9 8 人は、福祉事務所の職員の定数とする。) | |
| (2) 議会の事務部局の職員 | 1 8 人 |
| (3) 教育委員会の事務部局の職員 | 1 9 9 人 |
| (4) 教育委員会の所管に属する学校の職員 | 1 2 0 人 |
| (うち 6 人は、幼稚園教諭の定数とする。) | |
| (5) 選挙管理委員会の事務部局の職員 | 1 1 人 |
| (6) 監査委員の事務部局の職員 | 1 1 人 |
| 合 計 | 3, 5 8 7 人 |
| 付 則 | |

この条例は、令和 4 年 4 月 1 日から施行する。

(提案理由)

職員の定数を改定する必要がある。

東京都板橋区職員定数条例 新旧対照表

新	旧
<p>○東京都板橋区職員定数条例 昭和50年10月 8 日東京都板橋区条例第43号</p> <p>第1条 略 (職員の定数)</p> <p>第2条 同右</p> <p>(1) 区長の事務部局の職員 <u>3,228</u>人 (うち<u>298</u>人は、福祉事務所の職員の定数とする。)</p> <p>(2) 議会の事務部局の職員 18人</p> <p>(3) 教育委員会の事務部局の職員 <u>199</u>人</p> <p>(4) 教育委員会の所管に属する学校の職員 <u>120</u>人 (うち6人は、幼稚園教諭の定数とする。)</p> <p>(5) 選挙管理委員会の事務部局の職員 11人</p> <p>(6) 監査委員の事務部局の職員 11人</p> <p>合計 <u>3,587</u>人</p> <p>2・3 略</p> <p>以下略</p>	<p>○東京都板橋区職員定数条例 昭和50年10月 8 日東京都板橋区条例第43号</p> <p>第1条 略 (職員の定数)</p> <p>第2条 職員の定数は、次に掲げるとおりとする。</p> <p>(1) 区長の事務部局の職員 <u>3,115</u>人 (うち<u>292</u>人は、福祉事務所の職員の定数とする。)</p> <p>(2) 議会の事務部局の職員 18人</p> <p>(3) 教育委員会の事務部局の職員 <u>195</u>人</p> <p>(4) 教育委員会の所管に属する学校の職員 <u>126</u>人 (うち6人は、幼稚園教諭の定数とする。)</p> <p>(5) 選挙管理委員会の事務部局の職員 11人</p> <p>(6) 監査委員の事務部局の職員 11人</p> <p>合計 <u>3,476</u>人</p> <p>2・3 略</p> <p>以下略</p>

東京都板橋区職員定数条例改正概要

1 改正理由及び改正内容

行政需要の変化に対応しつつ、最少の経費で最大の効果を得るため、最小限の配置で事務事業の目的を達成できるよう改正する。

改正後職員定数（令和４年度）	改正前職員定数（令和３年度）	定数増減
3,587 人	3,476 人	111 人

2 定数増減の内訳

区分		定数増減	主な増減理由	
新規事業	定数増	158 人	子ども家庭総合支援センター開設	121 人
			児童相談所設置市事務等の対応	10 人
			戦略的なDXの実現	3 人
			新たな経済対策事業の実施	3 人
			いのち支える地域づくりの推進	3 人
			その他	18 人
既定事業	定数増	57 人	保留定数の見直し	20 人
			再任用配置ポストの見直し	10 人
			母子保健支援体制の強化	5 人
			介護保険認定業務の効率化	5 人
			その他	17 人
	定数減	△104 人	子ども家庭部組織改正	△59 人
			健康生きがい部組織改正、事務移管等	△16 人
			業務の委託化	△8 人
			事務の見直し・効率化	△7 人
			スポーツ振興課組織改正	△6 人
			その他	△8 人
差引定数増減		111 人		

3 事務部局ごとの定数

部局	令和４年度	令和３年度	差引
区長の事務部局 （うち福祉事務所）	3,228 人 (298 人)	3,115 人 (292 人)	113 人 (6 人)
教育委員会の事務部局	199 人	195 人	4 人
教育委員会の所管に属する学校	120 人	126 人	△6 人
その他の事務部局	40 人	40 人	0 人
合計	3,587 人	3,476 人	111 人

4 施行期日

令和４年４月１日